

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/8/6

【本日の内容】

ISM製造業指数や雇用関連統計など米主要経済指標は軒並み下ぶれ。景気後退への懸念がにわかに台頭。市場では利下げペースの加速を織り込み。FOMCは金利据え置きを決定。パウエル議長は9月FOMCでの利下げを示唆。労働市場への懸念も重ねて言及し雇用動向を注視する姿勢を強調。日銀は意表をつく利上げを決定。決定会合後の総裁会見もタカ派な内容でドル円は円高が急進。追加利上げのカギを握る消費関連指標は持ち直すも、力強さに欠ける内容。日銀が描く賃金・物価の好循環は未だ道半ばとの評価。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/30 (火)	日本	完全失業率(6月)	%	2.5	2.6	2.6
		有効求人倍率(6月)	倍	1.23	1.24	1.24
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	818.4	800.0	823 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		100.3	99.7	97.8 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月)	前年比(%)	6.8	6.7	7.3 ↑
7/31 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.3	0.2	0.3
	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	▲ 3.6	▲ 4.8	3.6
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	7.0	-	4.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 5.2
		消費者態度指数(7月)		36.7	-	36.4
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
		日銀金融政策決定会合(30・31日)				
	米国	ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	12.2	15.0	15.5 ↑
		雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	0.9	1.0	1.2
		FOMC(30・31日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	2.6	2.5	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.9	2.8	2.9
	中国	製造業PMI(7月)		49.4	49.3	49.5
		非製造業PMI(7月)		50.2	-	50.5
8/1 (木)	米国	ISM製造業指数(7月)		46.8	48.8	48.5
	中国	財新製造業PMI(7月)		49.8	51.5	51.8
8/2 (金)	米国	失業率(7月)	%	4.3	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	11.4	17.5	17.9 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.3
8/5 (月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/13・14分)				
	米国	ISM非製造業指数(7月)		51.4	51.0	48.8
	中国	財新サービス業PMI(7月)		52.1	-	51.2

ISM製造業指数や雇用関連統計など米主要経済指標は軒並み下ぶれ。景気後退への懸念がにわかに台頭。市場では利下げペースの加速を織り込み。FOMCは金利据え置きを決定。パウエル議長は次回会合での利下げを示唆。労働市場への懸念も重ねて言及し雇用動向を注視する姿勢を強調。日銀は意表をつく利上げを決定。総裁会見もタカ派な内容。消費関連指標は持ち直すも、力強さに欠ける内容で日銀が描く賃金・物価の好循環は道半ば。

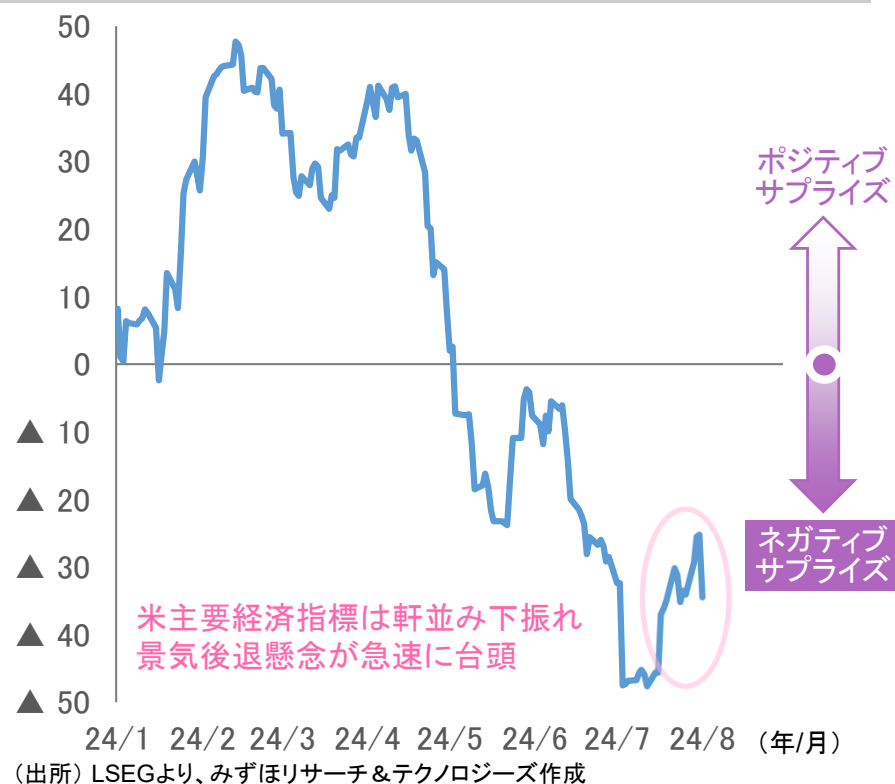
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

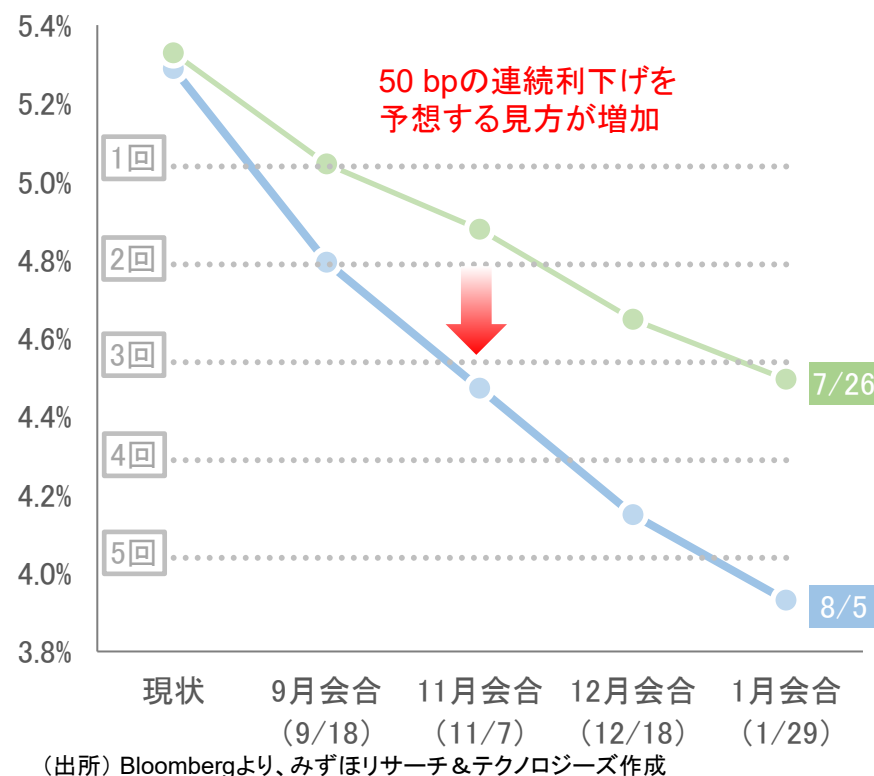
景気後退懸念が急速に台頭。市場では50bpの連続利下げを求める声も

- ISM製造業指数や雇用関連統計など米主要経済指標は軒並み事前予想を下ぶれ
 - Citiサプライズインデックスは再びマイナス幅拡大。とりわけ労働市場の変調ぶりが鮮明に
- 市場では景気後退への懸念がにわかに台頭。年内利下げペースの加速を織り込み
 - 市場参加者は9月FOMCでの50bpの利下げをほぼ確信。11月も50bpの連続利下げを予想する見方も4割近く存在。年内の利下げ幅は1.25%との見立てがコンセンサスに

Citiサプライズインデックス



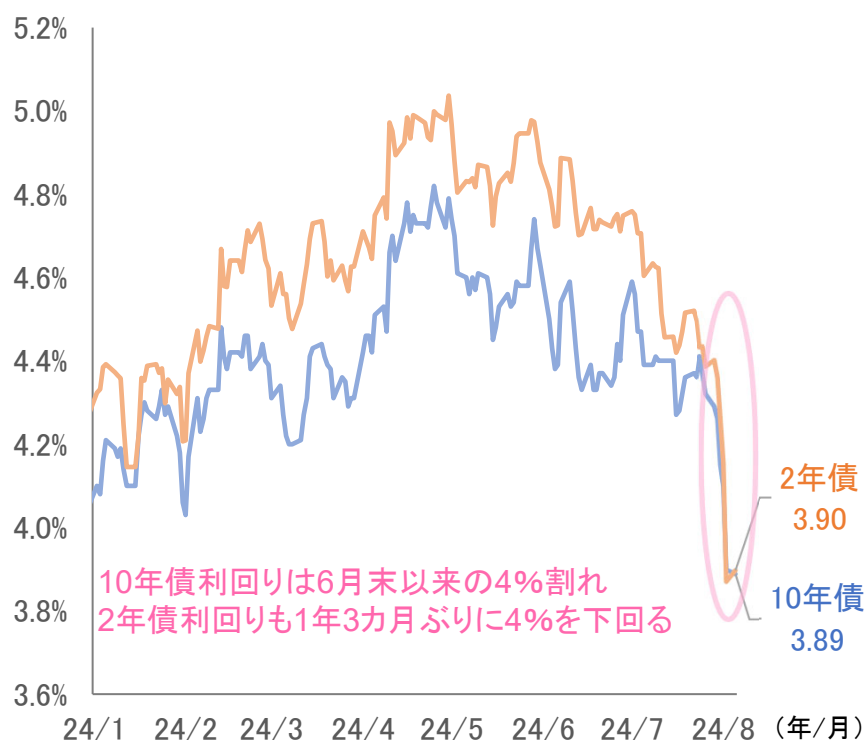
市場の米利下げ織り込み状況



米金利は低下、ドルは下落。投机筋の巻き戻しでドル円は円高が急進

- 景気後退懸念や利下げ加速観測を受けて米金利は幅広い年限で急低下
 - 金融政策の影響を反映するとされる2年債利回りも1年3カ月ぶりに4%を下回る
- ドルインデックスは下落。日銀利上げに植田総裁のタカ派な会見も相まってドル円は円高が急進
 - 投机筋の巻き戻しから節目とみられた①年初来高安の1/2水準や②2022年来の下値支持線をあっさり突破。円安局面終焉を示唆。金利差見合い1ドル140円も視野

米10年債と2年債の利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円とチャートでみた節目

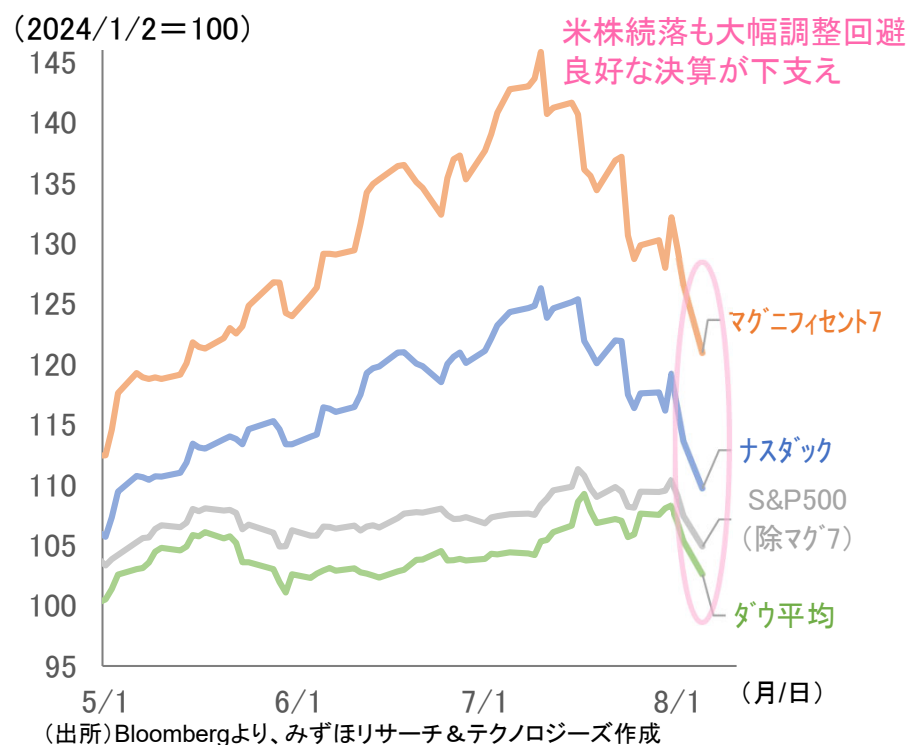


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

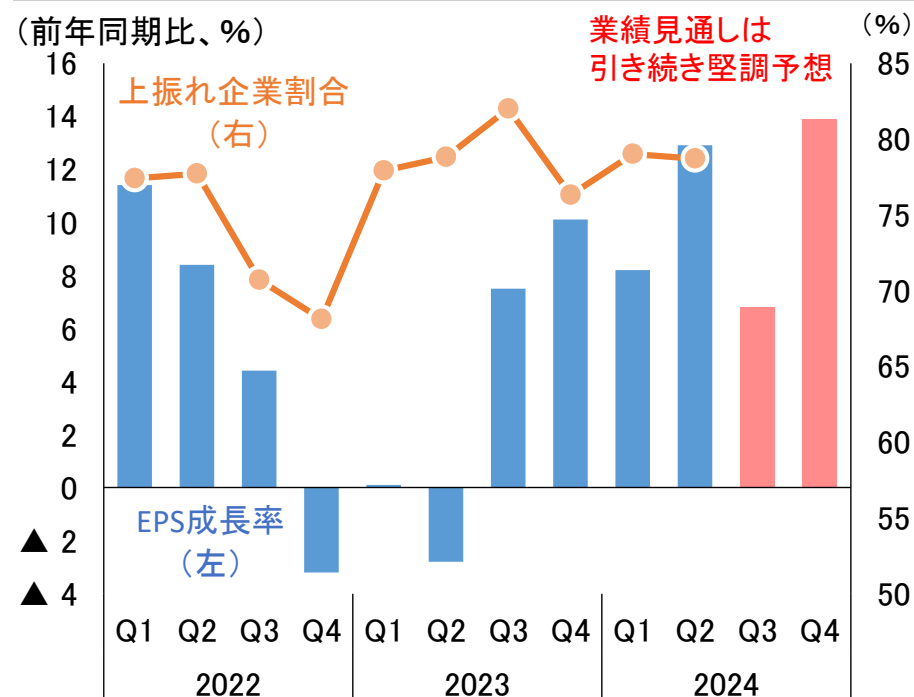
米国株は続落。米国決算は総じて良好な結果

- 米主要株価は景気減速懸念の高まりを受けて続落
 - 年初からの上げ幅が大きいハイテク株の下落幅が相対的に大
- S&P500構成企業の75.2% (376社/500社) が2024年Q2決算発表を終了。概ね良好な結果
 - 銘柄によるまだら感はあるものの、79.2%の企業がアナリストの利益予想を上振れ。先行きの業績見通しを示すEPS成長率も先行きプラスを維持
 - 株価下落で予想PERは大きく低下。市場が落ち着きを取り戻せば、投資妙味の高さが株価の下支え要因に

米国主要株価指数の推移



四半期別EPS成長率の変化



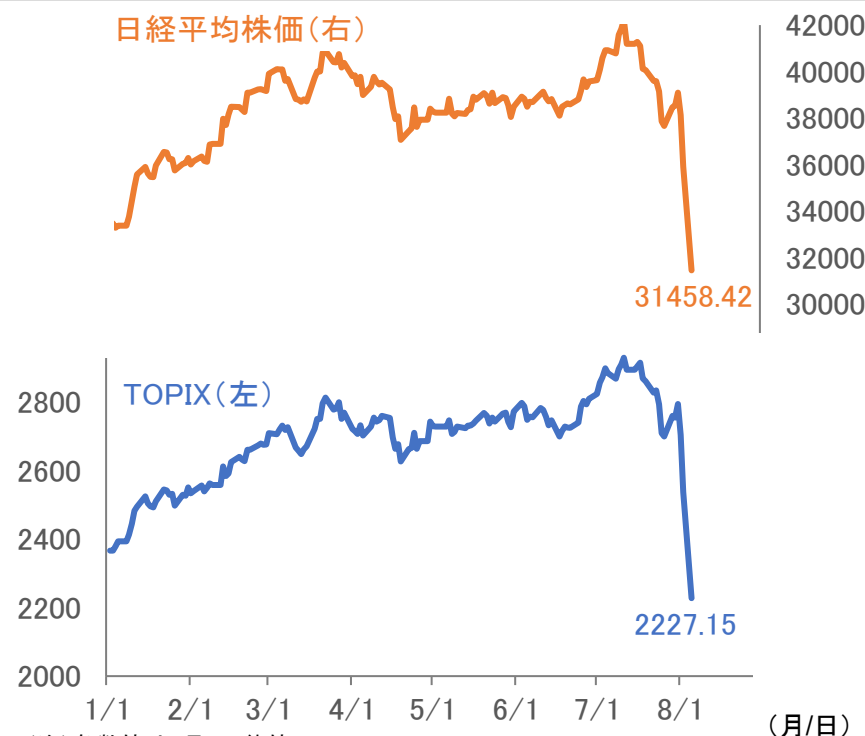
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界的なリスクオフに円高急進も相まって日本株は大幅下落

■ 米景気後退懸念の高まりと急速な円高急進を嫌気して日本株は大幅下落

- 日経平均株価、TOPIXとも昨年10月の水準まで下落。年初からの上昇分を完全に吐き出した格好
- 日銀短観(6月調査)によると、日本企業の想定為替レートはドル円で1ドル144.8円、ユーロ円で1ユーロ155.4円。
現状はドル円・ユーロ円とも想定対比円安水準ながら、円安による決算上振れ期待は大きく低下
- 直近1週間のTOPIX、日経平均の下落率は世界の主要株価指数の中でも突出。円高要因の大きさを示唆

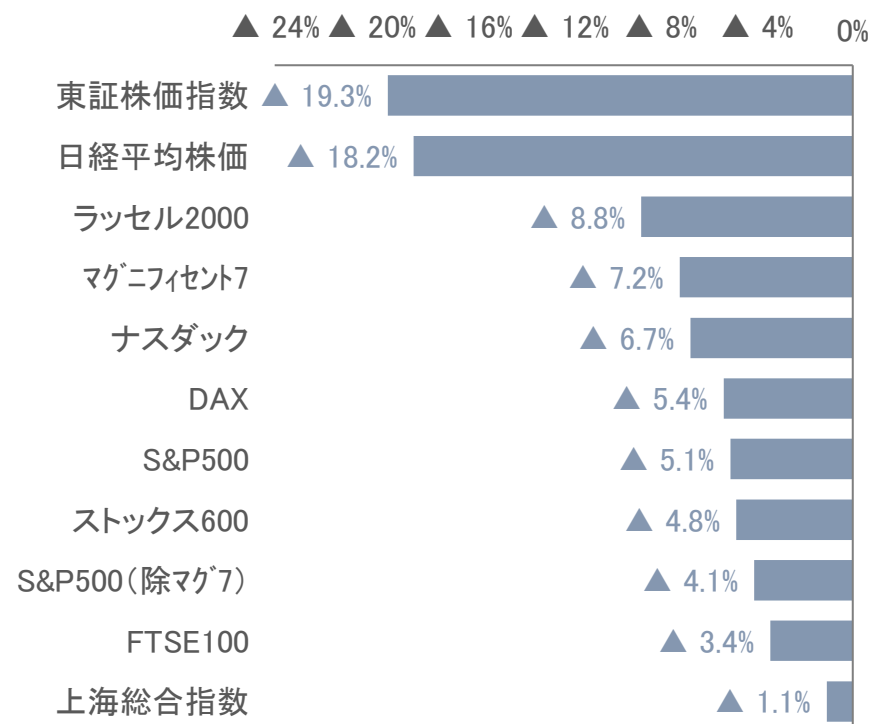
日経平均株価とTOPIX



(注)各数値は8月5日終値

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界主要株価指数の直近1週間(7/29⇒8/5)の騰落率



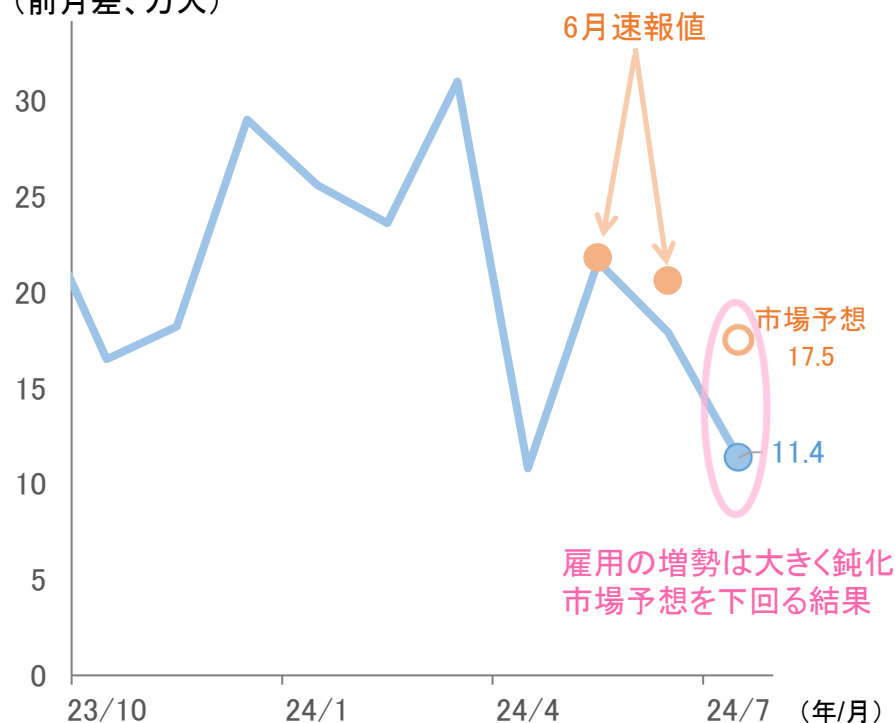
(出所)LSEG、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：失業率は予想外の悪化。景気後退入りが意識される水準に

- 7月の非農業部門雇用者数は前月差+11.4万人と大きく減速。市場予想(同+17.5万人)を下回る結果
 - 5月、6月雇用者数(速報値)も合わせて2.9万人の下方修正となっており雇用増の減速感が鮮明に
 - 労働需給緩和から時間当たり賃金は前月比+0.2%に減速(市場予想：同+0.3%)。賃金インフレの懸念は後退
- 失業率は4.3%と前月(4.1%)から予想外の上昇。景気後退入りを示唆するサーム・ルールに抵触した格好
 - サーム氏は自身のHPで「労働市場軟化の警鐘ではあるが、市場の懸念はやや行き過ぎ」との認識を示す

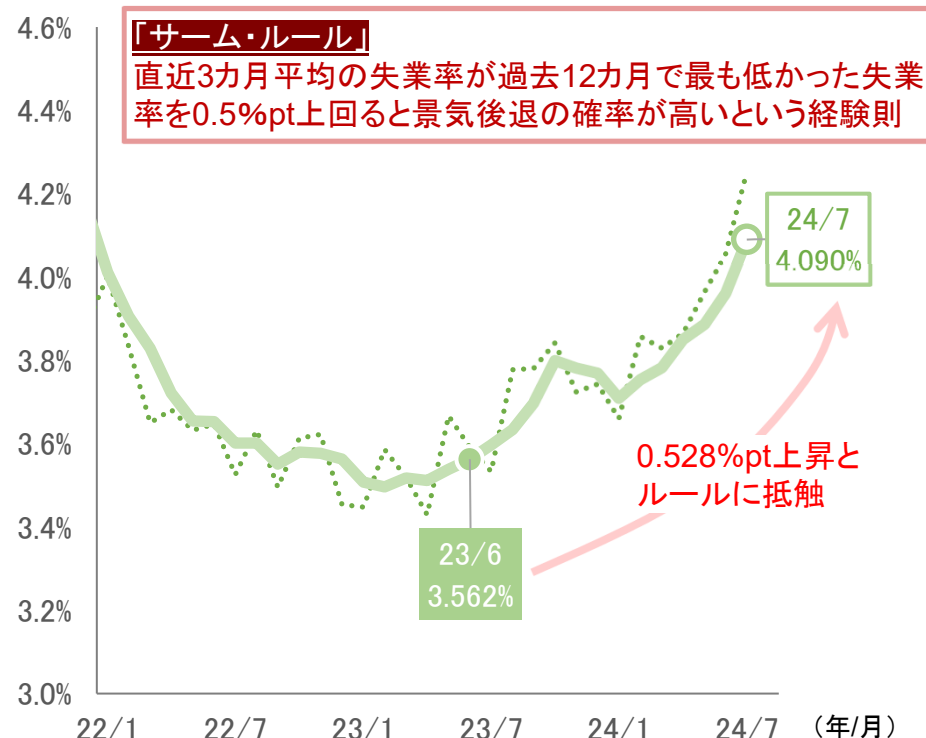
非農業部門雇用者数

(前月差、万人)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率

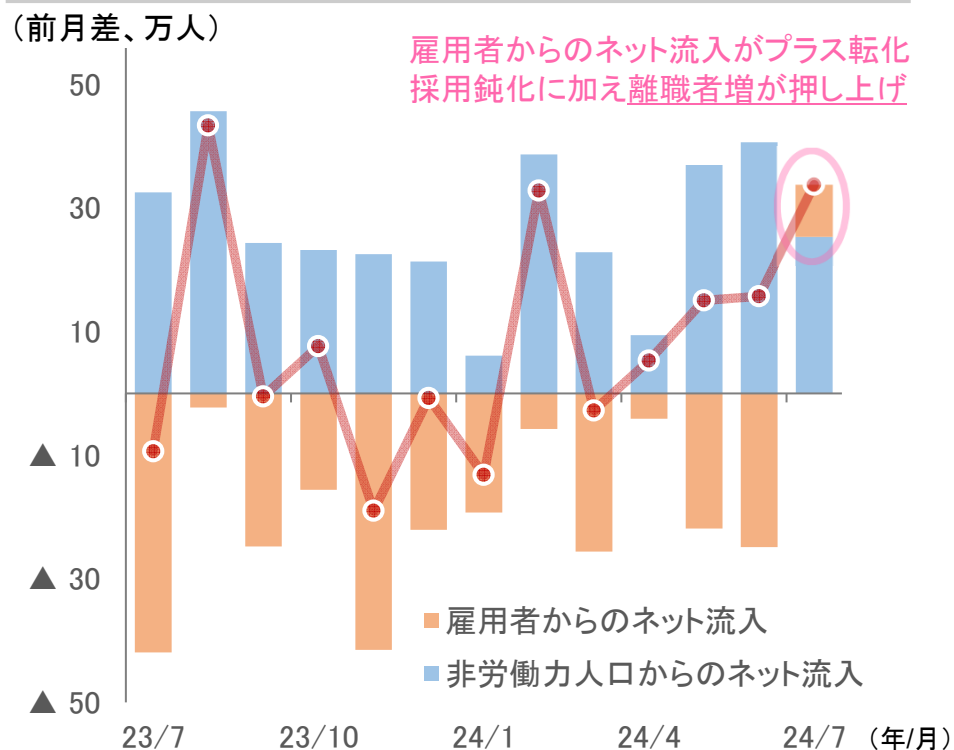


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

離職の増加が失業率を押し上げ。今のところ離職の過半は一時的な雇用調整

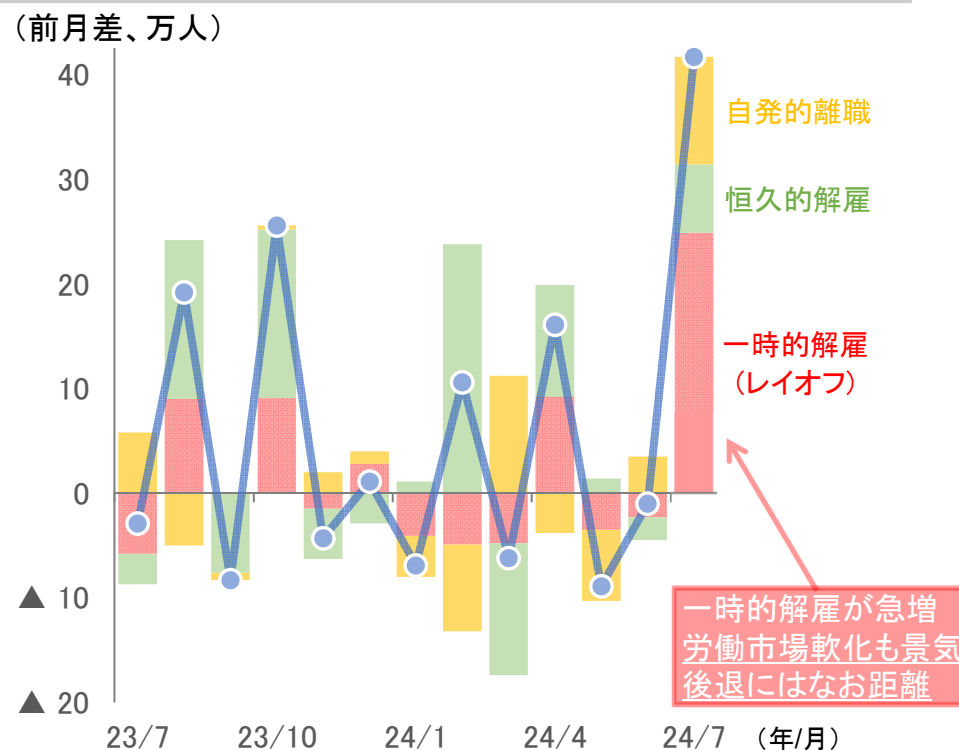
- 失業者増の内訳をみると雇用者からのネット流入(=雇用者から失業者になる人の増加)が押し上げに寄与
 - 雇用者からのネット流入が失業率の押し上げに寄与するのはテック企業中心に人員削減の動きがみられた2023年5月以来のこと。採用ペースの鈍化に加え離職者の増加が影響
 - 離職者の理由別では一時的解雇が急増。人員削減に直結する恒久的解雇の押し上げは今のところ限定的。労働市場は軟化しているものの、景気後退が差し迫っている状況とまでは言えないとの評価

失業者数増減の変動要因



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

離職者数の理由別増減

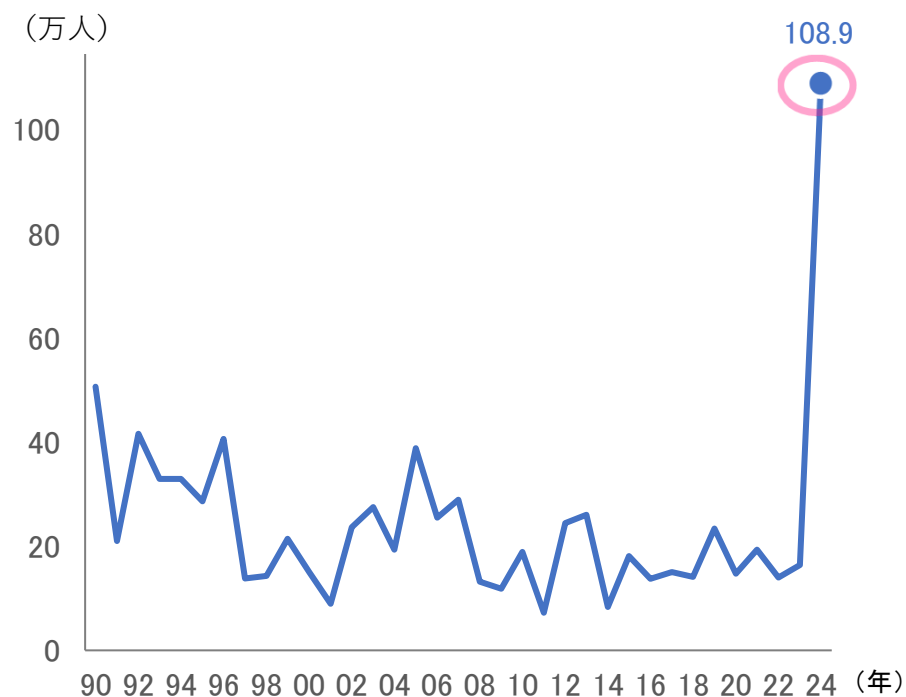


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一時的解雇増加の背景にハリケーン「ベリル」が影響した可能性

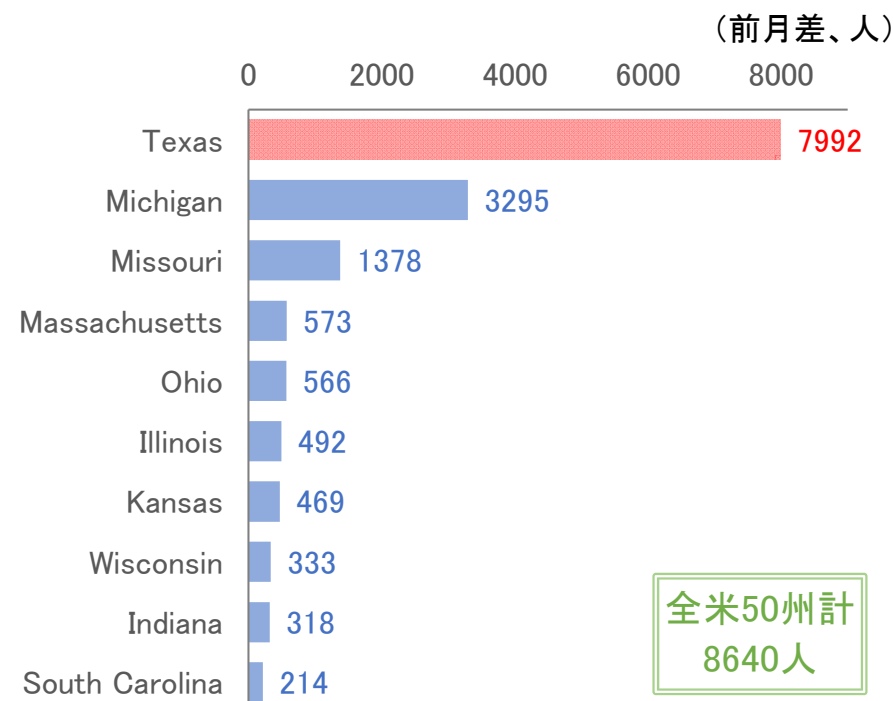
- 悪天候を理由に労働時間の短縮を余儀なくされた労働者は108.9万人と前月(20.6万人)から急増
 - ― 冬場はウィンターストームによる降雪などでしばしば影響がでるものの、夏場では異例の水準。事実、7月実績では1990年以降で最大
 - ― 州別に新規失業保険申請件数の増加状況を確認すると、7月はテキサス州の増加が突出。米労働省は否定しているが、停電による工場閉鎖などハリケーン「ベリル」が雇用統計に影響した可能性を示唆

7月に悪天候で労働時間を減らした労働者数



(注) 各年7月のデータを抽出
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規失業保険申請件数が増加した上位10州(6月⇒7月)



(注) 週次データを月次で集計したうえで季節調整をかけたもの
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

底堅い米企業の採用意欲。適切な政策対応で景気後退は回避可能と思料

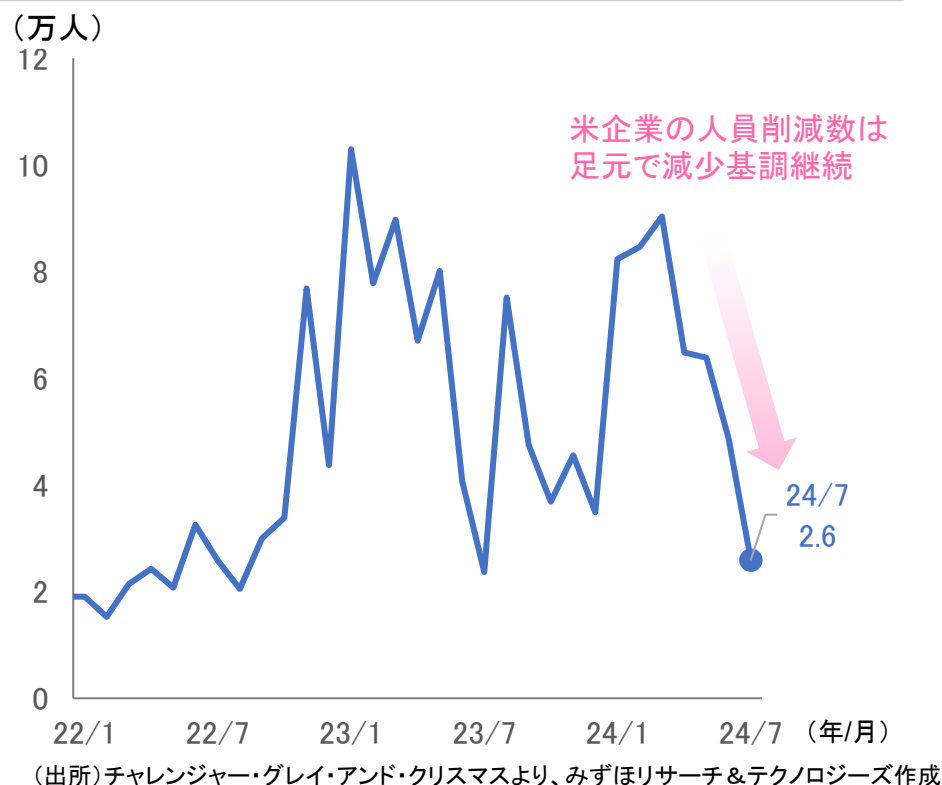
■ 米企業の人員削減数は減少基調継続

— 7月の人員削減数は2.6万人まで減少。今のところ人員削減の動きは広がりを欠く状況

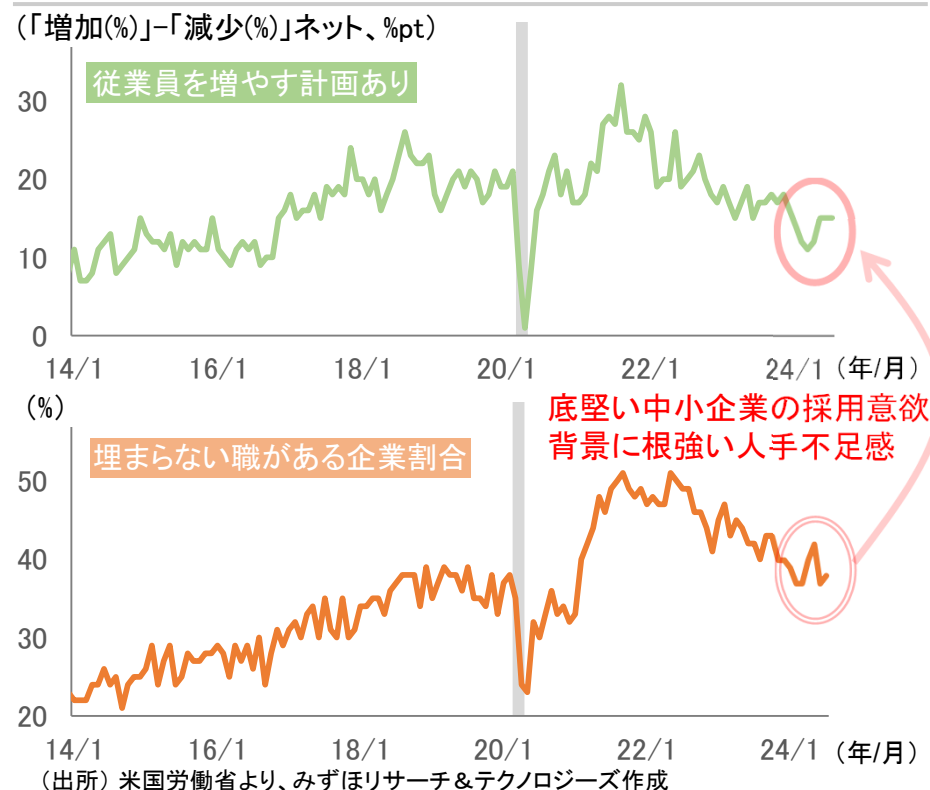
■ 中小企業の採用計画は横ばい圏を維持。採用意欲の底堅さを示唆

— 「埋まらない職がある」とする中小企業は4割近く存在。根強い人手不足感が採用意欲維持の一因に

米企業人員削減数



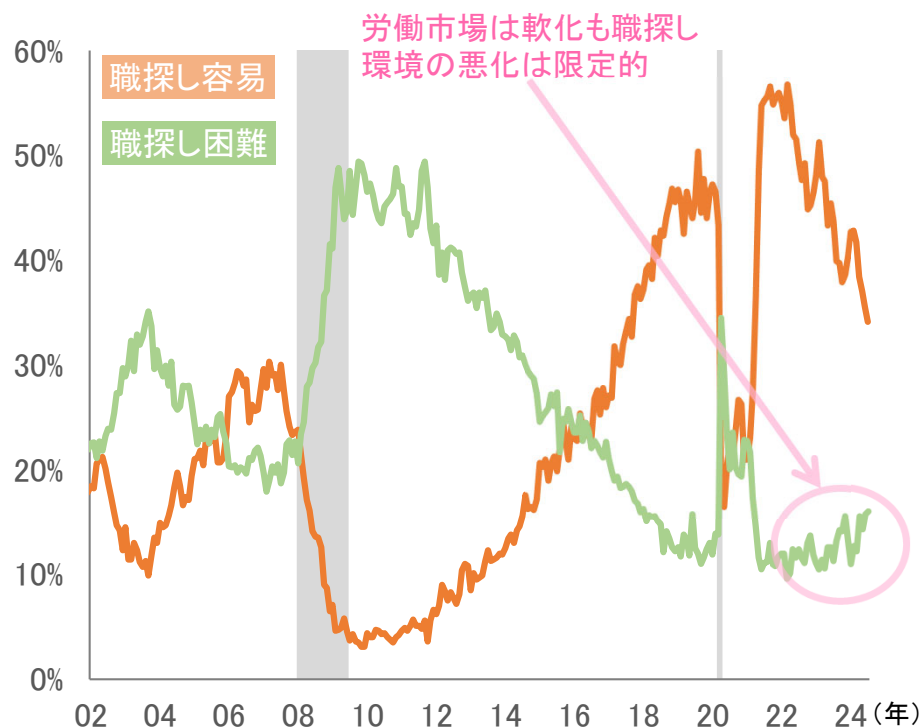
中小企業の採用計画と人手不足状況



職探し環境の悪化は限定的。週次でみた個人消費の動きも変調の兆しうかがえず

- 労働市場の軟化を受けて「職探しが容易」との回答が大きく低下する一方、「職探しが困難」との回答は低水準を維持
— 企業の求人数が減少しているとはいえ未だ求職者を大きく上回っており、職探しのハードルは依然低い模様
- 高頻度データでみた消費は足元で変調の兆しうかがえず
— 週次小売販売指数は4%台半ばの伸びを維持。7月は大手EC会社（週次小売販売指数の対象外）による販促セールが開催されており、その影響を踏まえれば堅調との評価

現在の雇用状況に対する消費者の評価



(出所)カンファレンスボードより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

週次小売販売指数



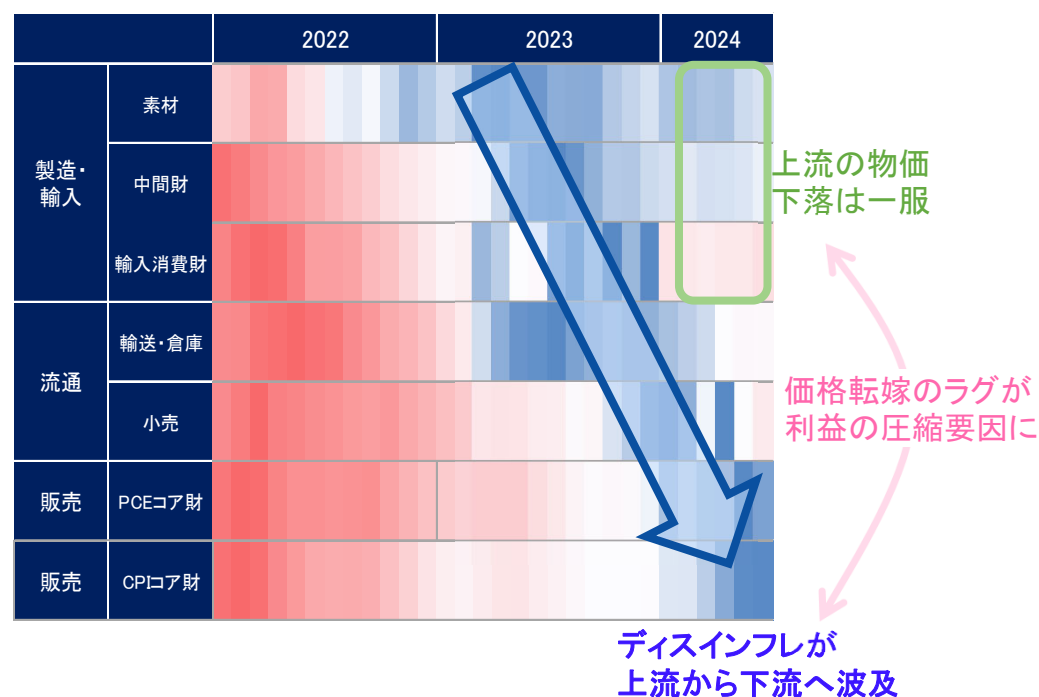
(注) 名目値。既存店ベース

(出所) Redbook Researchより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

川上の財物価下落一服。価格転嫁のラグが利益を圧縮。雇用への影響を注視

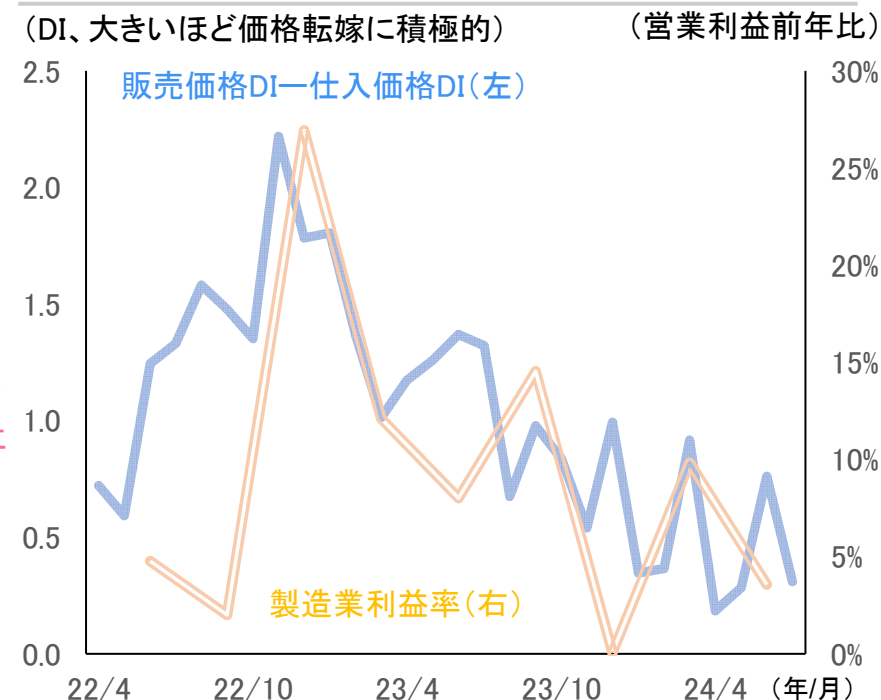
- 7月のISM製造業指数の仕入価格指数は52.9と7か月連続の50超え
 - 中東情勢緊迫化などを背景に輸入物価が上昇に転じるなど、川上を中心に財物価下落が一服していることが背景
 - 流通段階別の物価指標は、川上で下げ止まる一方で、販売価格は未だ下落基調で推移。当面は価格転嫁のラグが企業利益の圧縮要因になる可能性
 - 事実、販売価格DIと仕入価格DIの差は縮小傾向。同時にS&P500企業のうち財関連セクターの利益率も低下

流通段階別の物価指標(前年比)



(注) 赤が濃いほど前年比がプラス、青が濃いほどマイナスであることを示す
(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業価格DIとS&P500構成企業の利益率の推移



(注1) 価格DIは、各連銀サーベイとISM指数から作成した第一主成分
(注2) セクター別利益率の直近値は、7/31時点で2024年Q2決算を公表済みの企業のみ
(出所) 各連銀、ISM、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

パウエル議長は9月FOMCでの利下げを示唆。労働市場への懸念も重ねて言及

- 声明文では雇用情勢が下方修正、物価情勢が上方修正され、インフレ目標に向けた進展も上方修正
- 記者会見では、パウエル議長が9月利下げの可能性を何度も言及
- 雇用がこれ以上冷え込む必要はないという姿勢も強調しており、雇用鈍化が続けば連続利下げの可能性も視野に
— 同時に、「ハードランディングを懸念する根拠は見当たらない」とも指摘

7月FOMC声明文とパウエル議長記者会見

【声明文】

- 雇用の伸びは「強い」から「**緩和した**」に下方修正
- 失業率の上昇を指摘
- インフレの高止まり度合いについて、「**幾分**」との文言を追加し、インフレの落ち着きを指摘
- インフレ目標への「さらなる進展」の修飾語が「控えめな」から「**ある程度の**」に変更、判断が前向きに
- **リスクは均衡、両方に焦点**（前回まではインフレリスクを強く警戒）

【記者会見】

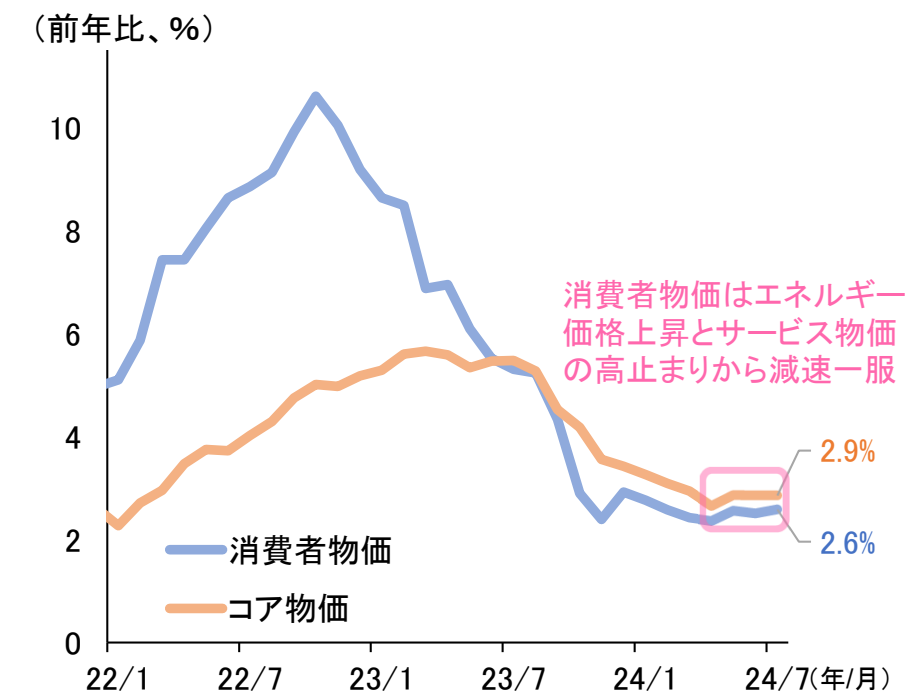
- 大多数が今回の会議で動かないことを支持
- 委員会の**圧倒的な意見は**、今回の会議ではなく、データの状況次第で**早ければ次回の会議で動く可能性**があるというもの
- 過去6カ月間で引き締めラグ効果が現れてきた
- **労働市場はこれ以上冷え込む必要がない。望ましくない**
- 労働市場の正常化がそれ以上（＝景気後退の兆し）を意味するのか、注視していく
- インフレに100%集中する必要はなくなった

（出所）FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：サービス物価は減速も、根強い賃金インフレリスク

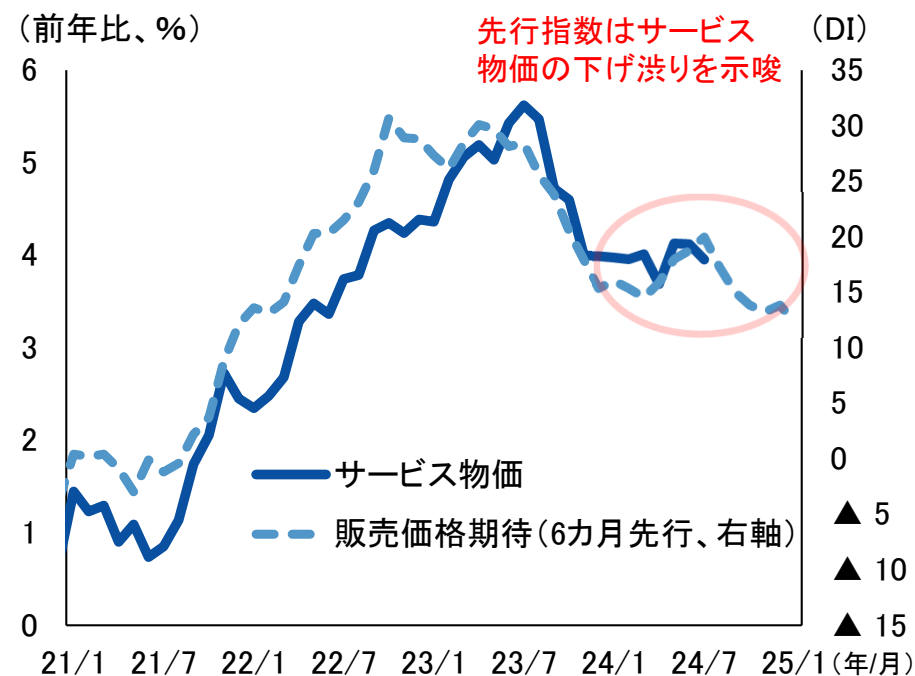
- 7月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.6%（6月：同+2.5%）と伸び拡大。事前予想（同+2.5%）対比上振れ
 - エネルギーが同+1.3%（6月：同+0.2%）と加速し押し上げ。エネルギー価格に対する欧州の脆弱さには留意
 - コア消費者物価も同+2.9%と下げ渋り。サービス物価が同+4.0%と依然高水準であることが背景
- サービス物価に先行する販売価格期待は低下基調も減速ペースは極めて緩慢
 - シュナーベルECB専務理事は「インフレとの戦いの『last mile』に直面している」と述べ、利下げペースは「データ次第」の姿勢を維持（7/26）。9月利下げの判断は8月に持ち越し

ユーロ圏：消費者物価上昇率



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス物価と販売価格期待

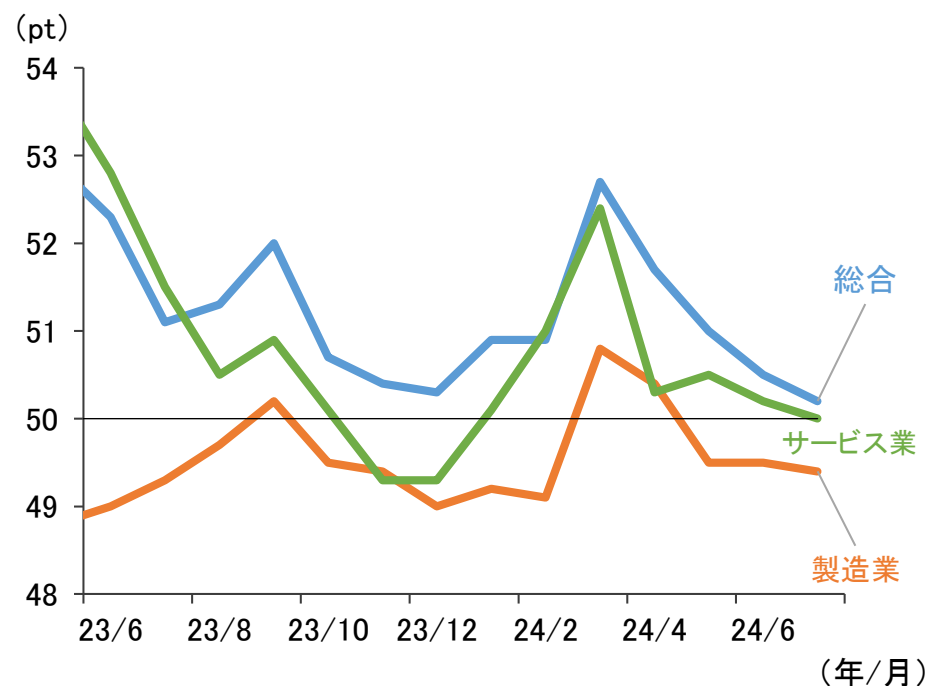


（出所）Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：7月PMIは内需の弱さを示唆。政府はインフラ投資で景気下支え方針

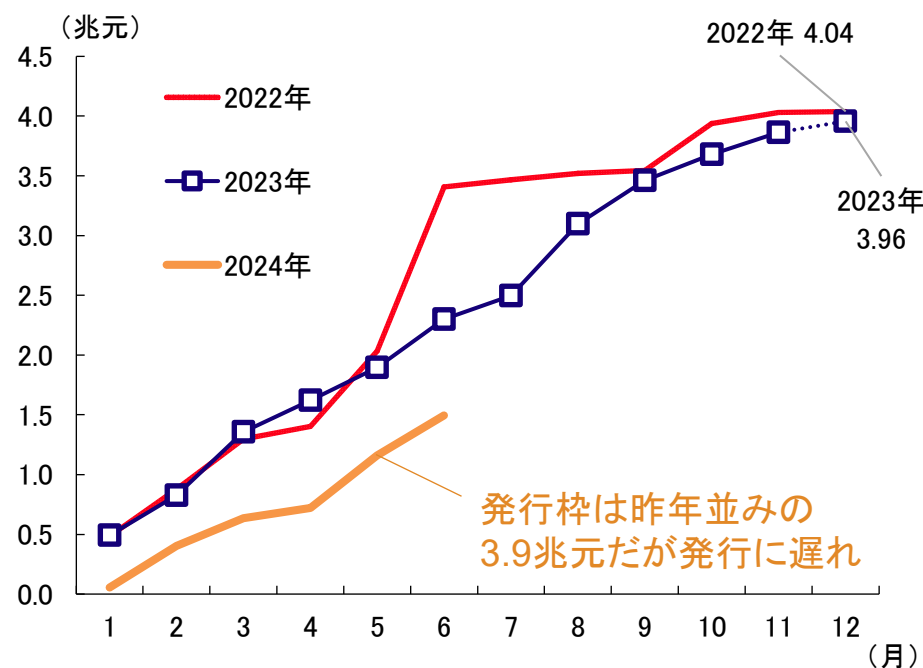
- 7月の総合PMIは50.2と4か月連続で低下（前月は50.5）。天候要因が下押しも内需の弱さ継続
 - 製造業では輸出受注が小幅改善する一方で国内の新規受注は低下。サービス業指数の低下とあわせ、内需低迷の継続を示唆。国家統計局は内需不足に加え、猛暑や洪水等の天候要因も下押しに寄与したと説明
- 下期の経済政策を討議する中央政治局会議(7/30)では追加の景気刺激策に言及せず。従来政策の加速を指示
 - 上期の発行ペースが鈍かった地方政府專項債について発行加速を指示。これを財源とするインフラ投資で、「5%前後」の成長目標に向け下支えの構え

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地方政府專項債の発行状況

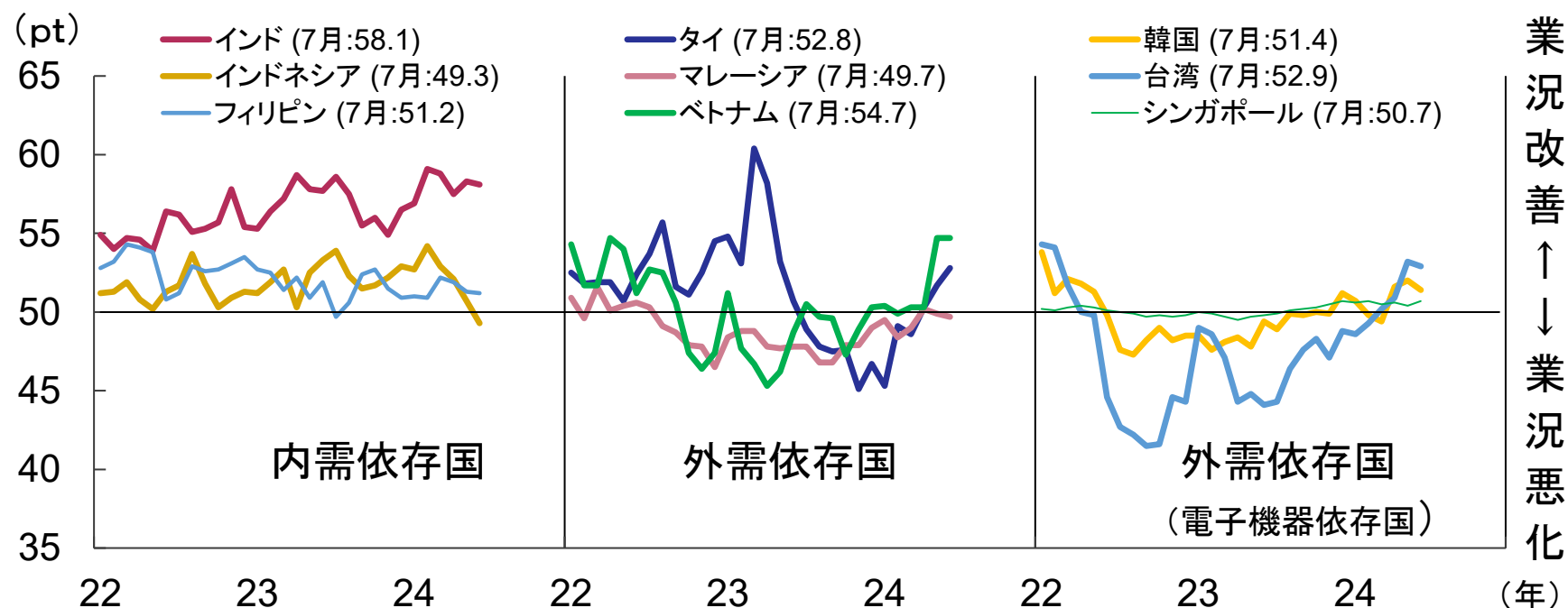


(出所) 中国財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：製造業の業況は外需依存国を中心に改善基調

- 7月の製造業PMIは多くの国で50超を維持。外需依存国を中心に輸出の拡大が業況改善を後押し
 - 韓・台・越の製造業PMIは改善一服も、受注指数は上昇。半導体・電子機器需要拡大の追い風継続
 - 泰のPMIは改善幅拡大。自動車の不振が続いているが、電子機器に持ち直しの動き。先行き民主派政党の解党請求判決(8/7)やセター首相の違憲疑惑判決(8/14)など政治の不透明感残存。経済への影響を注視
- 内需国ではインドが58.5と高水準を維持。6月総選挙(モディ辛勝)後も企業の前向きなマインド変わらず
 - インドネシアは3年ぶりの50割れも、24年2QのGDPは3四半期連続の5%台を維持。景気の変調はみられず

製造業PMI



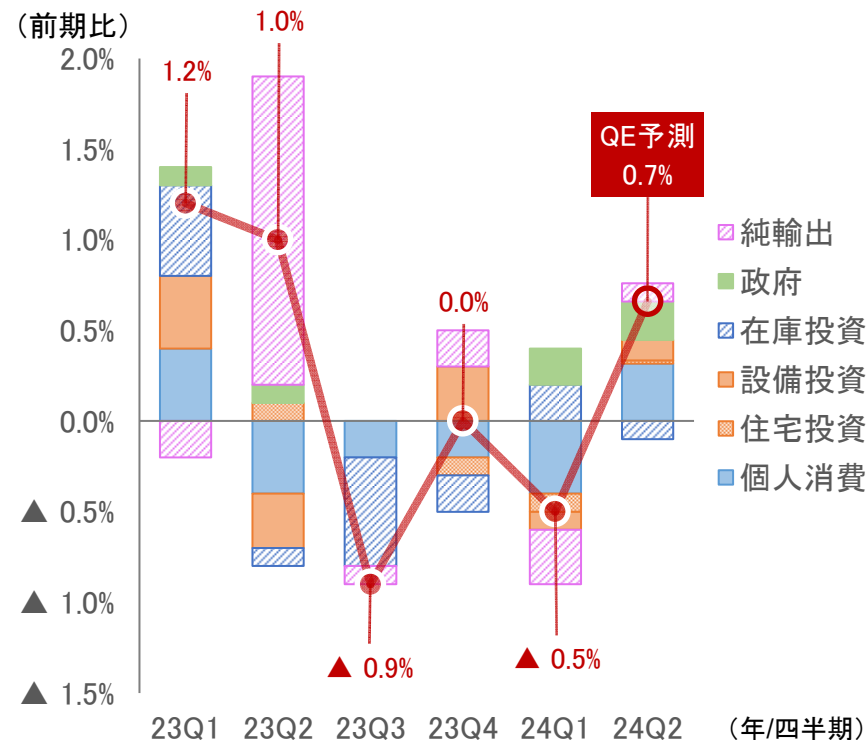
(出所) S&P Global、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期成長率は個人消費の持ち直しなどからプラス転化を見込む

■ 4~6月期の実質GDP成長率(8/15公表)は前期比+0.7%(同年率+2.7%)と予測

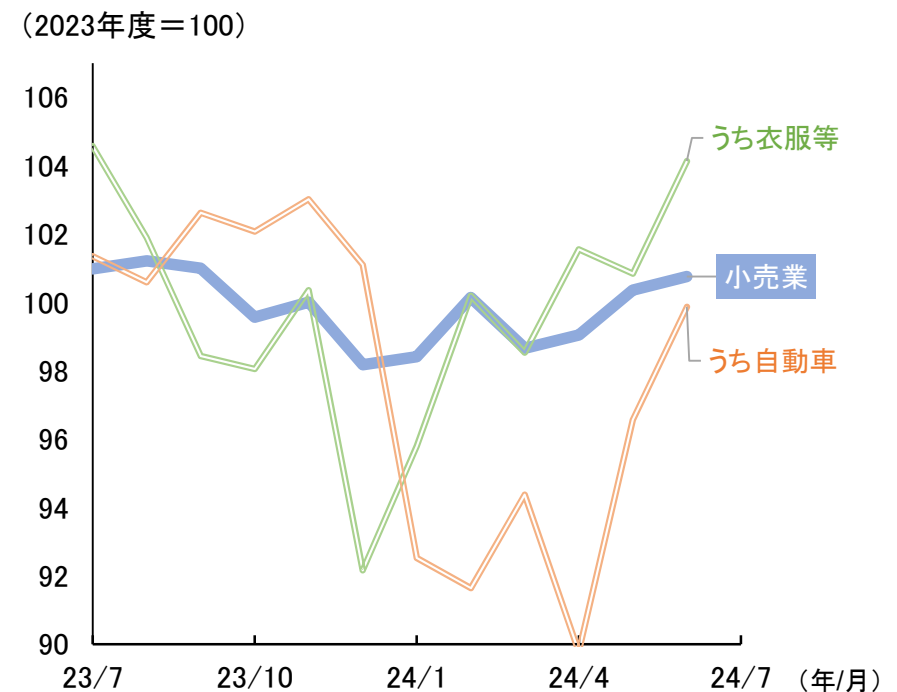
- 個人消費は物価高が引き続き重石となるも、自動車販売の回復や高水準の賃上げで5期ぶりの増加を見込む。事実、4~6月期の小売業販売額(実質)は自動車販売や衣服がけん引する形で前期比+1.0%とはっきり増加
- 高水準の企業収益や持続的な投資需要に支えられ、設備投資も2期ぶりのプラスとなる公算
- 高めの成長率も、これまでの低調さを踏まえれば、日銀が目指す賃金・物価の好循環に向けて未だ道半ばとの評価

2024 年 4~6 月期 GDP(1 次速報) 予測



(出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売業販売額(商業動態)



(注)季節調整値。小売業販売額は対応するCPI系列を用いて実質化

(出所)経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

7月の個人消費は持ち直し基調維持。ただしマインド改善の鈍さは気がかり

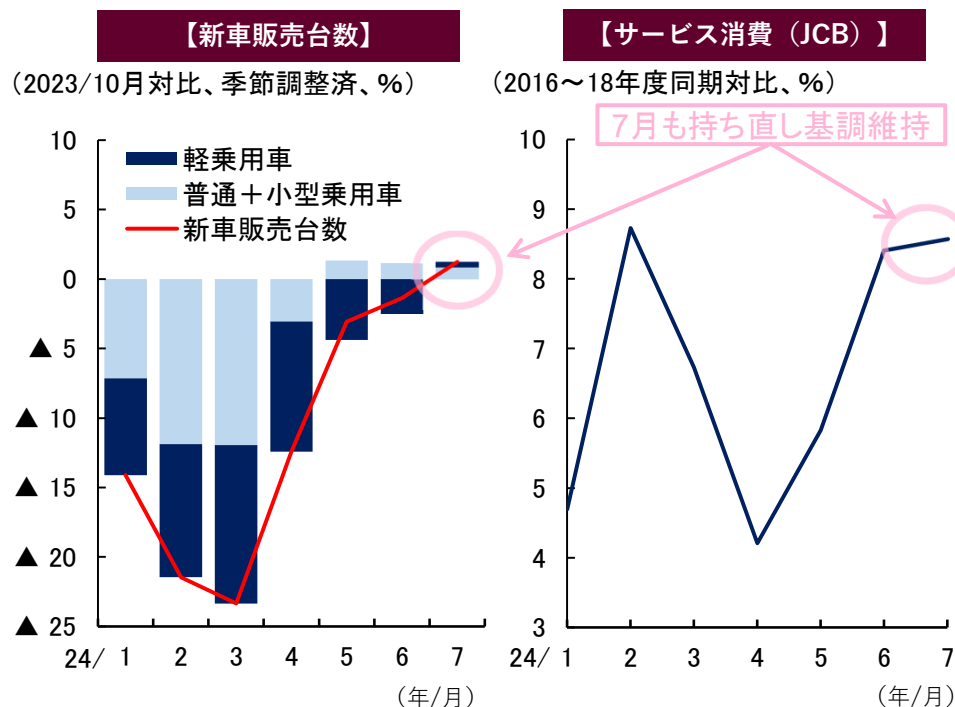
■ 7月の新車販売台数は小幅ながらも4カ月連続の増加。7月前半のサービス消費も底堅く推移

- 新車販売台数は普通乗用車が幾分減少したものの、軽乗用車の増加が上回った格好。サービス消費は外食などが堅調に推移

■ 7月の消費者態度指数は2か月連続で改善も持ち直しペースは極めて緩慢

- 収入の増え方はむしろ低下。賃上げの恩恵が反映されるまでには至っていない模様。日銀にとっては懸念材料

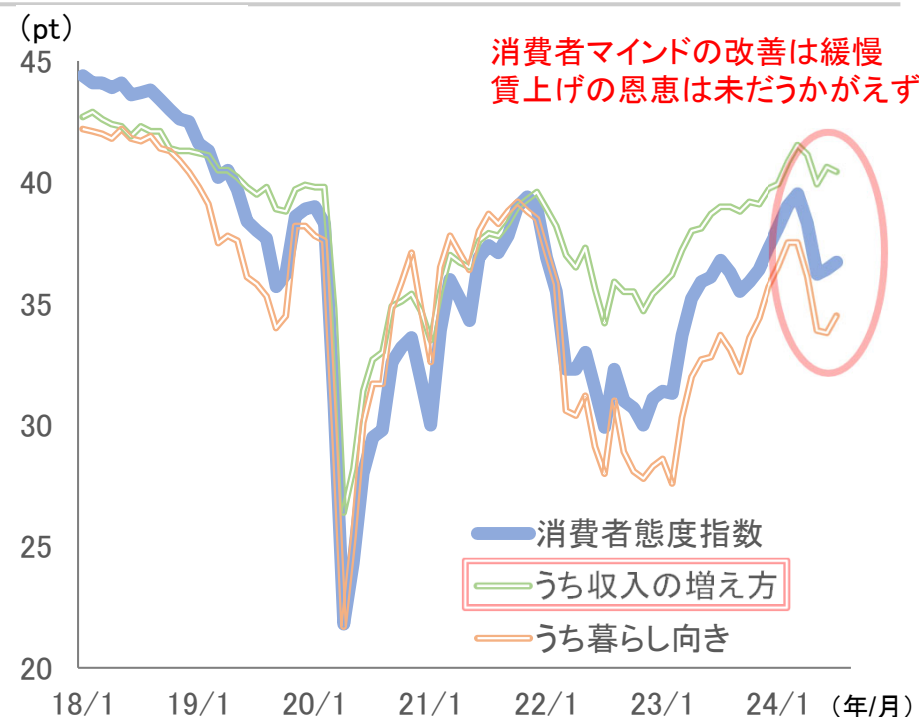
新車販売台数とサービス消費



(注) サービス消費は名目値、2024年7月は月前半の値。

(出所) INDB、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者態度指数



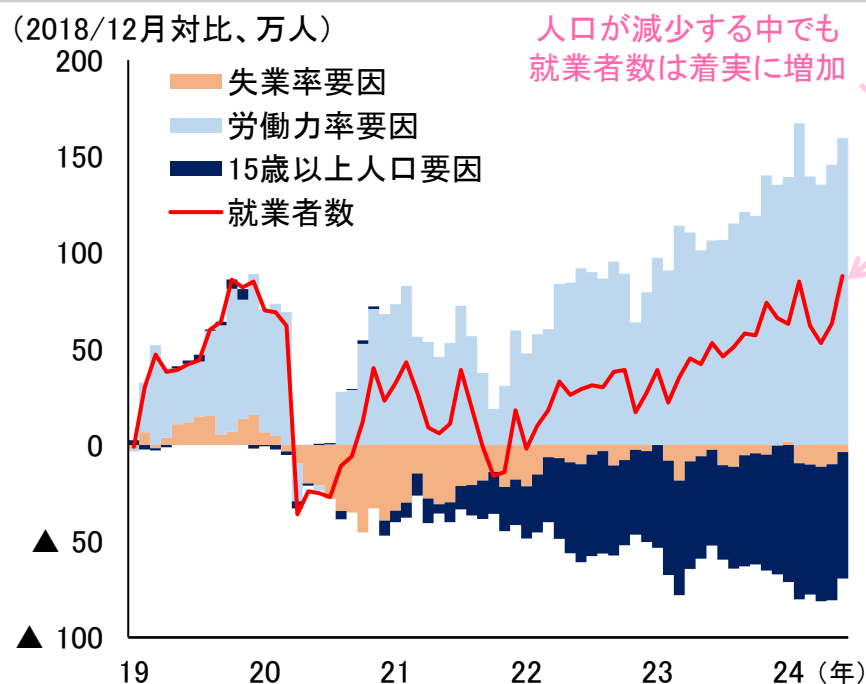
(注) 季節調整値

(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

女性の労働参加が就業者数を押し上げ。女性労働参加率の伸び余地を今後見極め

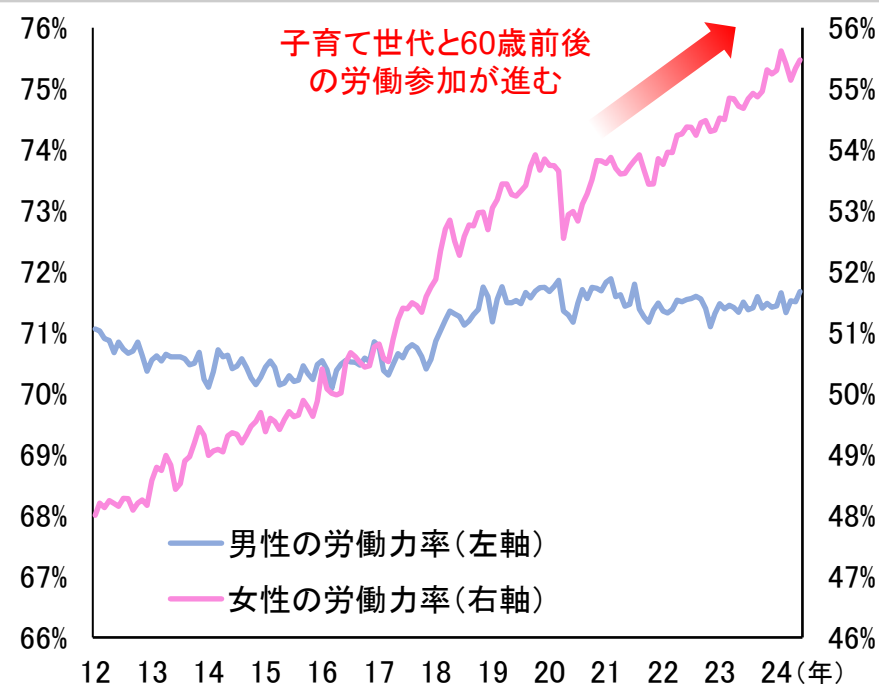
- 就業者数は既往ピーク圏で推移。人口減少によるマイナス効果を労働力率上昇によるプラス効果で打ち返し
 - コロナ禍以降、女性の労働力率上昇がけん引。子育て世代(25～44歳)と60歳前後(55～64歳)で特に上昇
 - 数年前から「女性の労働力率はそろそろ天井ではないか」との議論があったものの、今のところ頭打ち感は見られず。リモートワーク環境の整備(仕事と子育ての両立)や賃金上昇が女性の労働参加を促している模様
 - この先の環境次第ながら、女性の労働参加率に伸びしろ。女性の労働参加促進は「賃上げ動向」や「潜在成長率の行方」を占う上でも重要な論点に

就業者数の推移と変動要因



(注) 2021年労働経済白書を参考に分解。季節調整値
(出所) 総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

男女別にみた労働力率

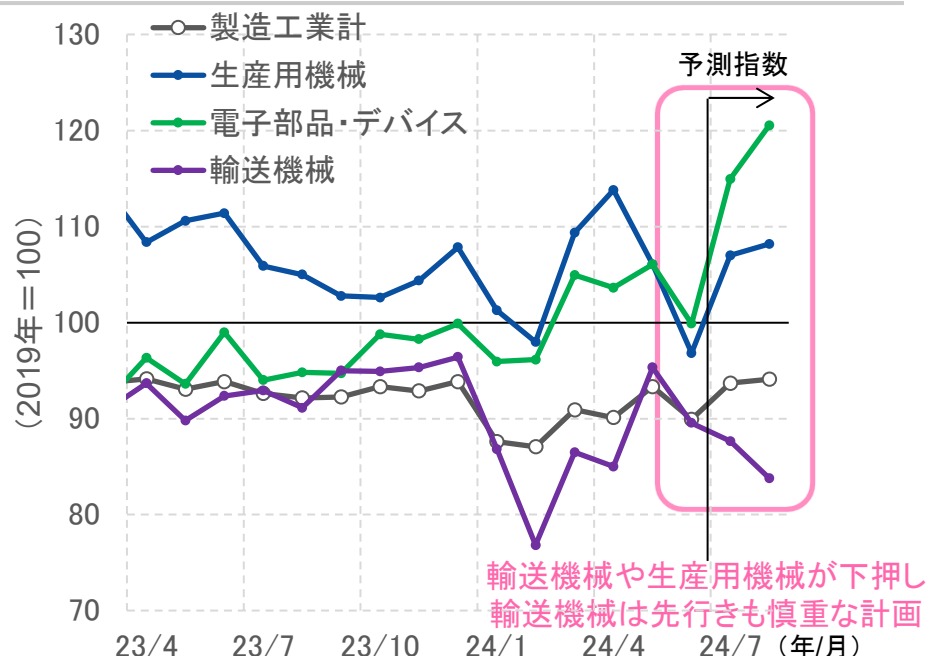


(注) 季節調整値
(出所) 総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月の生産は減少。7月以降は緩やかな生産回復を見込む

- 6月の生産は前月比▲3.6%と2か月ぶりに減少。輸送機械や生産用機械の減産が全体を下押し
 - 輸送機械は自動車メーカーの新たな認証不正問題による一部工場での稼働停止が下押し。生産用機械は輸出向けが堅調な一方で、一時的な納期調整から国内向けが減少
 - 4～6月期では前期比+2.9%と増加。均してみれば生産は緩やかに回復との評価
- 輸送機械は先行きも慎重な生産計画。一方で生産用機械や電子部品・デバイスは増産を見込む
 - 電子部品・デバイスは在庫調整進展が背景。電子部品・デバイスの在庫循環図は「在庫積み増し局面」入り間近

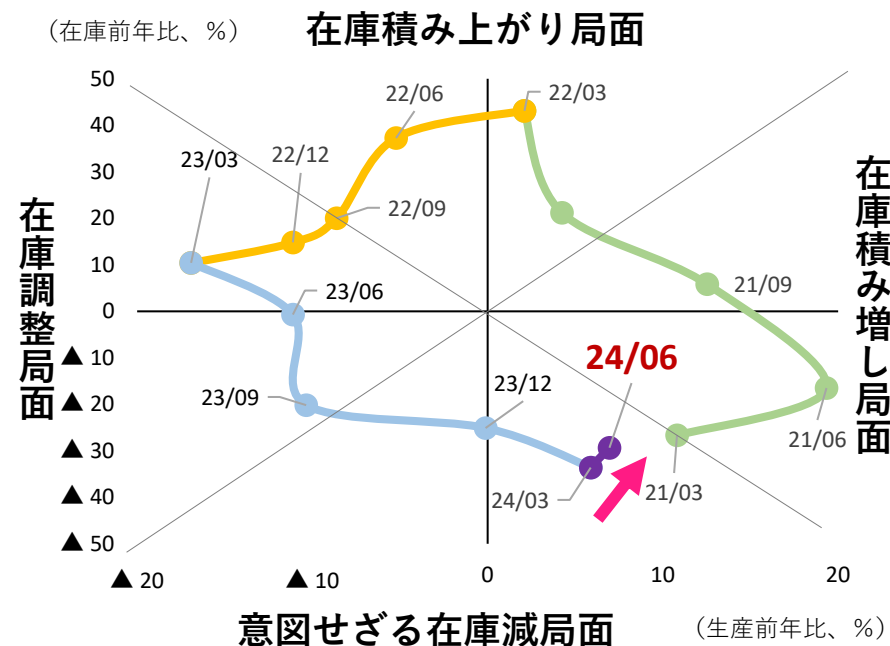
主要業種の生産指数と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の在庫循環図



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/5 (月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨 (6/13・14分)			
	米国	ISM非製造業指数 (7月)	51.4	51.0	48.8
	中国	財新サービス業PMI (7月)	52.1	-	51.2
8/6 (火)	日本	実質消費支出 (二人以上の全世帯) (6月)	前年比 (%)	-	▲ 1.8
		名目賃金 (現金給与総額) (6月)	前年比 (%)	-	2.0 ↑
	米国	週間小売売上高 (8月3日)	前年比 (%)	-	4.5
		貿易収支 (6月)	10億ドル	▲ 72.9	▲ 75.1
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高 (6月)	前月比 (%)	0.2	0.1
8/7 (水)	中国	貿易収支 (7月)	10億ドル	-	99.1
		輸出総額 (ドル建て) (7月)	前年比 (%)	-	8.6
		輸入総額 (ドル建て) (7月)	前年比 (%)	-	▲ 2.3
8/8 (木)	日本	経常収支 (6月)	億円	-	28,499
		貿易収支 (国際収支) (6月)	億円	-	▲ 11089
		景気ウォッチャー調査 (7月)	現状判断DI	-	47
		日銀金融政策決定会合における主な意見 (7/30・31分)			
	米国	新規失業保険申請件数 (7月29日)	万人	-	24.9
8/9 (金)	中国	消費者物価指数 (7月)	前年比 (%)	-	0.2
8/11 (日)	日本	山の日 (日本休場)			
8/12 (月)	米国	財政収支 (7月)	10億ドル	-	▲ 66

弱い米経済指標や日銀利上げを受けて金融市場は大きく動いており、落ち着きどころを見極める大事な週。米国では地区連銀総裁の講演が複数予定されており、その内容に注目。日本でも8/8に「主な意見」が公表されるほか、内田副総裁の講演も予定されている。利上げペースや中立金利に関するヒントがあるかが注目点。経済指標では、米国非製造業ISM指数や日本の毎月勤労統計などが発表される。毎月勤労統計では賃上げの波及度合いを確認。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/4～6	21/7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6	7～9
実質GDP 成長率 (%)	日本	2.0	▲ 1.3	5.0	▲ 2.2	4.8	▲ 0.8	1.5	4.7	3.7	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9		
	米国	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	2.8	
	ユーロ圏	9.5	8.3	2.3	2.4	3.6	1.8	▲ 0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	1.1	1.0	
	中国	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/7	2023/8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8		
	米国	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5		
	ユーロ圏	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	
	中国	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2		
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6		
	米国	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6		
	ユーロ圏	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	
	中国	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5		
	中国	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/7	2023/8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	31,458
	ダウ平均	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	38,703
	ユーロストック	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,572
	独DAX	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	17,339
	上海総合	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,861
長期金利 (%)	日本	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.79
	米国	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.78
	ドイツ	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.18
	中国	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.12
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75
	中国	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35
為替	ドル円	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	144.2
	ユーロドル	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.095
	ドル人民元	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.130

(注) 月末値(2024/8は8月5日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
日 本	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4～6月期)	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)
	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	6 10年利付国債入札	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)	8 景気動向指数(9月速報)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	5 30年利付国債入札	3 10年利付国債入札	11 国際収支(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	6 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)
	8 30年利付国債入札	9 GDP(4～6月期2次速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)	13 企業物価指数(10月)
	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	15 設備稼働率(9月)
	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)	8 国際収支(8月速報)	15 GDP(7～9月期1次速報)
	14 5年利付国債入札	10 マネーストック(8月速報)	8 30年利付国債入札	18 機械受注統計(9月)
	15 設備稼働率(6月)	10 5年利付国債入札	10 企業物価指数(9月)	20 貿易統計(10月)
	15 GDP(4～6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)	10 5年利付国債入札	22 消費者物価(10月全国)
	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7～9月期)	11 マネーストック(9月速報)	29 鉱工業生産(10月速報)
	16 10年物価連動国債入札	12 20年利付国債入札	15 設備稼働率(8月)	29 商業動態統計(10月速報)
	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)	16 機械受注統計(8月)	29 消費者物価(11月都区部)
	20 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(7月)	17 貿易統計(9月)	29 労働力調査(10月)
	21 貿易統計(7月)	18 貿易統計(8月)	18 消費者物価(9月全国)	
	23 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	24 20年利付国債入札	
	29 消費動向調査(8月)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	25 消費者物価(10月都区部)	
	29 2年利付国債入札	20 消費者物価(8月全国)	29 労働力調査(9月)	
	30 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	30 消費動向調査(10月)	
	30 商業動態統計(7月速報)	27 消費者物価(9月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	30 消費者物価(8月都区部)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	30 労働力調査(7月)	30 商業動態統計(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)	
		30 2年利付国債入札	31 商業動態統計(9月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 労働生産性(4～6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)
	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	2 雇用統計(7月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)	5 貿易収支(9月)
	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)	5 非製造業ISM指数(10月)
	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4～6月期改定)	8 米3年国債入札	7 労働生産性(7～9月期暫定)
	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)	7 FOMC(6・7日)
	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)	13 CPI(10月)
	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札	14 PPI(10月)
	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)	15 小売売上高(10月)
	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	22 景気先行指数(11月)
	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)	26 新築住宅販売件数(10月)
	21 米20年国債入札	19 経常収支(4～6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)	27 企業収益(10～12月期)
	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	27 GDP(7～9月期改定)
	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札	27 個人所得・消費支出(10月)
	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)	27 耐久財受注(10月)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	28 FOMC議事録(11/6・7分)
	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札	
	29 企業収益(10～12月期)	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札	
	29 GDP(4～6月期改定)	26 企業収益(10～12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札	
	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	30 GDP(7～9月期速報)	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4～6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)	
	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7～9月期)	
		27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)	
		30 シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	1 英中銀金融政策委員会(1日)	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)
		19 英中銀金融政策委員会(19日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

来週13日(火)は休刊となります。

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp

その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。